



今週のPOINT

国内株式市場

衆院解散を織り込む相場展開に、TSMCの決算発表も注目材料

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

サッポロホールディングス【プライム 2501】ほか

テーマ別分析

AI関連の次を探る市場、静かに広がるリスクリソース需要

話題のレポート

「蓄電所」の投資意欲が活発化

スクリーニング分析

高市政権発足で買われて足元で調整している銘柄

高市首相が衆院解散を検討と一部で伝わる

1 今週の市場見通し

国内株式市場	マーケット概観	3
	新興市場	4
米国株式市場		5
為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6

2 マーケットを読む

今週のポイント	7
日経平均株価	8

3 今週の分析銘柄

FISCO Selection	ウェルネ・コミュニケーションズ 〈366A〉 グロース	9
	システナ 〈2317〉 プライム	10
	サッポロホールディングス 〈2501〉 プライム	11
	サイバーセキュリティクラウド 〈4493〉 グロース	12
	神戸製鋼所 〈5406〉 プライム	13
	FUJI 〈6134〉 プライム	14
	サンフロンティア不動産 〈8934〉 プライム	15
	クオント総研HD 〈9552〉 プライム	16

読者の気になる銘柄	東洋エンジニアリング 〈6330〉 プライム	17
	ファーストリテイリング 〈9983〉 プライム	17

テクニカル妙味銘柄	NIPPON EXPRESS 〈9147〉 プライム	18
	群馬銀行 〈8334〉 プライム	18

4 カテゴリー考察

テーマ別分析		19
スクリーニング分析		20
先週の話題レポート		21
信用需給動向		22

5 連載コラム

		23
--	--	----

衆院解散を織り込む相場展開に、TSMC の決算発表も注目材料

■半導体関連を牽引役に 26 年の日経平均は好スタート

年末年始休暇を挟んだ 2 週間の日経平均は、12 月 26 日終値比で 1189.50 円高 (+2.3%) の 51939.89 円となった。年末にかけては様子見ムードが強まつたものの、26 年に入ってからは、半導体関連を中心に想定以上の好スタートを切る形となつている。6 日には終値ベースでの史上最高値を更新した。

3 日には米国がベネズエラに対して軍事行動に踏み切り、地政学リスクが高まつたが、国内株式市場への影響は限定的にとどまつた。また、中国政府が軍民両用品目の対日輸出規制を強化すると発表、レアアースの調達懸念から一時的に投資家心理が悪化する場面もあったが、レアアース関連銘柄が幅広く物色され、全体相場の下支えにつながつた。週末は指数寄与度の高いファーストリティリング (9983) が好決算を発表して大幅高となり、日経平均の反発を牽引した。

12 月第 4 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 210 億円売り越した一方、先物は 1405 億円買い越し、合計 1195 億円の買い越しとなつた。個人投資家は現物を 3853 億円売り越した。12 月第 5 週は、外国人投資家は現物を 150 億円、先物とトータルで 2354 億円売り越し、一方で個人投資家は現物を 1847 億円買い越ししている。

■高市首相が衆院解散を検討と伝わる

先週末の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比 237.96 ドル高の 49504.07 ドル、NASDAQ は同 191.33 ポイント高の 23671.35 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 1510 円高の 53590 円。雇用統計が労働市場の底堅さを示したことが好材料視されたほか、トランプ関税をめぐる最高裁の判断が見送られたことで短期的な警戒感も後退した。半導体関連株の上昇が牽引役となつた。

高市首相が衆院解散の検討に入ったと報じられ、先週末の海外市場では日経平均先物が急伸、ドル円相場も一時 158 円台にまで円安が進行している。衆院選は 2 月上中旬に実施される公算が大きいとされており、今週は総選挙の実施を織り込みに行く動きが想定され、高市政権の政策期待があらためて高まっていくことになろう。衆院解散は買いのアノマリー通り、株式市場は一段高となる公算だが、一方で、日中対立がより激化する可能性はリスク要因となつてこよう。

16 日には高市首相とイタリアのメローニ首相が初の対面会談を予定している。英国を交えた 3 カ国による次期戦闘機共同開発や重要鉱物の供給網強化などが議題に上るとみられる。防衛関連やレアアース関連への関心をより高めさせていく可能性があろう。なお、中国の対日輸出規制に対する懸念は現状では限定的にとどまつている印象だが、今後本格化する決算発表

3

では、レアアース調達難が今年度、来年度の業績見通しに対する悪影響として顕在化してくる余地がある。

■15 日には TSMC が決算を発表

今週の米国市場では、消費者物価指数 (CPI) を筆頭にして、生産者物価指数 (PPI)、輸出入物価指数などのインフレ指標の発表が多く予定されている。ただ、先週末の雇用統計の結果を受けて 1 月の追加利下げ期待は消滅しつつあり、プラス材料にはつながりにくそうだ。市場想定を大幅に上回った場合のネガティブインパクトが警戒されることになる。

ほか、海外では今週から早くも 10-12 月期の決算発表が本格化する。米国に関しては金融関連株が中心となるが、15 日には台湾 TSMC の決算発表も予定されている。TSMC に関しては、26 年の成長見通しが焦点となり、市場では 20% 強の売上成長が想定されているもよう。ただ、米政府による中国ラインへの半導体製造装置の輸出認可、エヌビディアによる増産要請などが年末年始に伝わり、今年に入って株価の上昇ピッチが速まつていることから、短期的な出尽くし感による AI 関連銘柄への悪影響波及の可能性には注意したい。なお、国内では小売業を中心として 14 日に 9-11 月期の決算発表がピークを迎えることとなり、引き続き日中摩擦による業績への影響などは懸念されることになろう。

先週末にも連邦最高裁がトランプ関税の合法判断を下すとみられていたが、当日の判断は見送られた。短期的な安心感にはつながるが、14 日にも判断は言い渡される可能性が高いとみられ、米長期金利上昇などにつながる懸念材料が先送りされた形ではある。

■13 日に米消費者物価が発表予定

今週、国内では、13 日に 12 月景気ウォッチャー調査、11 月経常収支、14 日に 12 月マネーストック、12 月工作機械受注、15 日に 12 月国内企業物価指数などが公表される。なお、16 日には日伊首脳会談が予定されており、12 日は成人の日で休日となる。

海外では、13 日に米・12 月消費者物価指数、10 月新築住宅販売件数、12 月財政収支、14 日に中・12 月貿易収支、米・11 月生産者物価指数、11 月小売売上高、12 月中古住宅販売件数、7-9 月期経常収支、15 日に欧・11 月ユーロ圏鉱工業生産、11 月ユーロ圏貿易収支、米・11 月輸出入物価指数、1 月 NY 連銀製造業景気指数、1 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、11 月対米証券投資、新規失業保険申請件数、16 日に米・1 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、12 月鉱工業生産・設備稼働率、1 月住宅市場指数などが発表予定。

株式会社フィスコ

高市政権の政策関連銘柄を探る動きに

■一段のリバウンドが期待される

今週の新興市場は、年初から堅調な相場展開が続き、グロース250指数が昨年11月半ば以来の700台を回復する中、一段のリバウンドが期待されそうだ。また、高市首相が23日召集予定の通常国会で衆院を解散する検討に入ったと一部メディアが9日に報じている。高い支持率を追い風に与党が勝利するとの見方から、高市政権の積極財政が実現しやすくなるとの期待が高まることになろう。先週は、政府がドローンの国産化を後押しするため、研究開発・設備投資の最大50%補助と2030年8万台生産体制構築の方針を示したことを受け、ドローン関連株の一角としてブルーイノベーション<5597>、Terra Drone<278A>、Liberaware<218A>、ACSL<6232>が人気化する場面もみられた。このような形で、高市内閣の政策に関連する銘柄を探る動きが強まる可能性がありそうだ。

■バリュエンスホールディングスなどに注目

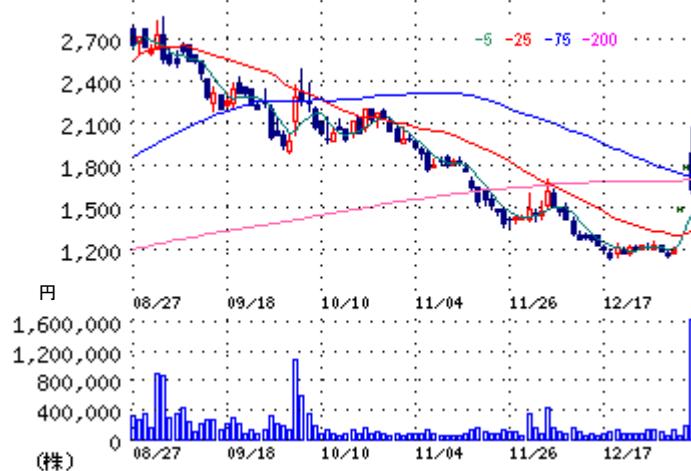
個別の材料としては、9日引け後に26年8月期の業績予想の上方修正を発表したバリュエンスホールディングス<9270>が注目されそうだ。そのほか、13日にTENTIAL<325A>、ワンダープラネット<4199>、note<5243>、ELEMENTS<5246>、14日にChordia Therapeutics<190A>、アクセルスペースホールディングス<402A>、QPSホールディングス<464A>などの決算発表が予定されている。

今週のIPOは予定されていない。なお、9日にコンテンツプロデュース事業を手掛けるT0ブックス<500A>の東証スタンダードへの上場が承認され、2月13日に上場を予定している。

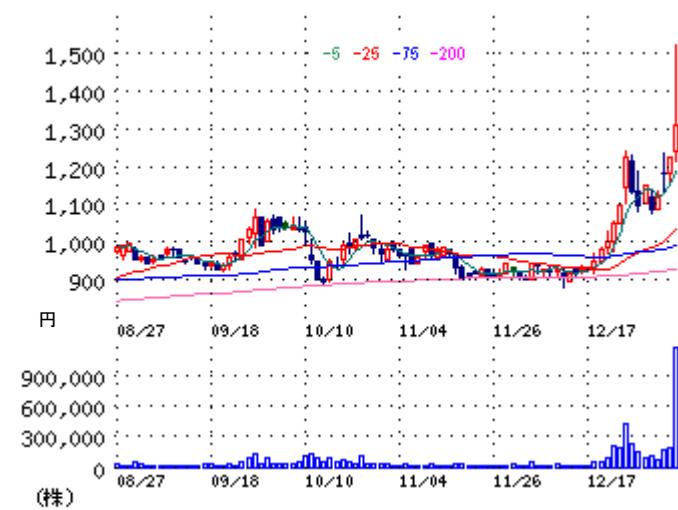
東証グロース市場 250 指数



ブルーイノベーション<5597>



バリュエンスホールディングス<9270>



TSMC 決算を受けた半導体株の動向が注目点に/米国株式相場 今週の見通し

■先々週・先週の動き

日本市場の年末年始休暇を挟んだ2週間で米国株は上昇。2週間での騰落率は、NYダウが+1.63%、NASDAQが+0.33%、S&P500が+0.52%。昨年末にかけてはポジション調整の売りが優勢となつた。ウクライナ・ロシアの和平合意後退、早期の利下げ期待後退なども背景となつた。

一方、26年に入つてからは半導体関連株を中心に買いが優勢となつた。対中輸出規制の緩和期待などが同関連株の買い手掛かりとなる形に。また、週後半にかけては、新規失業保険申請件数や雇用統計などで労働市場の底堅さが示されたことが好材料視され、景気敏感株の強い動きも目立つ方向へ。週末は、トランプ関税をめぐる最高裁の判断が見送られたことも短期的な警戒感の後退につながつた。

個別ではインテルが大幅高。先端技術見本市(CES)でPC搭載の新設計プロセッサーを発表したほか、トランプ大統領がCEOと会談したことを明らかにしたことでも材料視された。ボーイングはイスラエル空軍向けF15戦闘機製造契約を締結して上昇。ナイキは、CEOが100万ドル相当の自社株を購入したことが明らかになり買われた。シェブロンは、トランプ政権がベネズエラの運営ライセンスの拡大を巡り協議していると報じられ、同国産原油出荷加速の思惑に上昇。クアルコムは「CES」で高性能のロボティクスプロセッサーを発表。GMは25年度の国内売上が前年比5.5%増加したと発表し買われた。サンディスクは、エヌビディアCEOがNANDストレージの需要の強さに言及し上昇。ロッキード・マーチンは、トランプ大統領が27会計年度の国防予算を1.5兆ドルに大幅増額すべきとの方針を示したため買いに転じた。

一方、エヌビディアはTSMCにH200増産を要請などと伝わり買いが先行したが、その後は、韓国サムスン電子が発表した新たなAIチップとの競争激化懸念に伸び悩んだ。CESでは、フィジカルAIのアプリケーションである自動運転技術ヒューマノイド向けのオープンソースAIモデルを発表したほか、AIプラットフォーム「Vera Rubin」を予定通り年後半から提供開始する見通しだと発表もしたが、好反応は乏しかつた。AMDもデータセンター向け新型AIチップを発表したがサプライズにはつながらず。テスラは昨年の販売台数で中国BYDに世界首位の座を明け渡したことが明らかになり下落。ブラックストーンは、トランプ大統領が機関投資家による一戸建て家屋への投資を禁止する方針を明らかにし売られた。RTXやロッキード・マーチンは、トランプ大統領が防衛企業に対して自社株買いや配当を承認しないとしたことで軟化した。

■今週の見通し

先週末に発表された雇用統計では、失業率が低下したほか、平均時給の上昇も加速している。これを受け、1月の利下げ期待は一段と低下したとみられる。今週は、消費者物価指数(CPI)をはじめ生産者物価指数(PPI)、輸出入物価指数などのインフレ指標の発表が多く予定されているが、1月利下げ期待を高めさせるようなプラス材料にはつながらないとみられる。一方、年内2回の利下げ回数見通しが引き下げるような上振れとなつた場合のネガティブインパクトは警戒されることになろう。

ほか、今週からは早くも10-12月期の決算発表が本格化する。米国に関しては金融関連株が中心となるが、大手IT企業のAI投資に向けた資金調達需要の拡大などから、総じて良好な決算が期待されよう。また、15日には台湾TSMCの決算発表が予定されており、足下でAI需要拡大期待が再燃している半導体株の動向に影響を与えよう。TSMCの決算では、26年の成長見通しが焦点となっており、市場では20%強の売上成長が想定されているもよう。ただ、米政府による中国ラインへの半導体製造装置の輸出認可、エヌビディアによる増産要請などが年末年始にかけ伝わり、今年に入って株価の上昇ピッチは速まっている。先に好調な業績速報値を発表した韓国サムスン電子の株価もその後上値の重い展開になつており、短期的な出尽くし感には警戒したい。なお、先週末に予想されていた連邦最高裁によるトランプ関税への合法判断は見送られたが、一部では14日に判断が下される可能性ともされており、今後も長期金利の動向に対する不透明要因として存在する形に。

経済指標は、13日に12月消費者物価指数、10月新築住宅販売件数、12月財政収支、14日に11月生産者物価指数、11月小売売上高、12月中古住宅販売件数、7-9月期経常収支、15日に11月輸出入物価指数、1月NY連銀製造業景気指数、1月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、11月対米証券投資、新規失業保険申請件数、16日に1月NY連銀ビジネスリーダーズサーベイ、12月鉱工業生産・設備稼働率、1月住宅市場指数などが発表予定。

決算発表は、13日にJPモルガン・チェース、デルタ航空、バンク・オブ・ニューヨーク・メロン、14日にバンク・オブ・アメリカ、シティグループ・ウェルズ・ファーゴ、15日にブラックロック、ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレーなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	156.50 円 ~ 159.50 円
-------------	---------------------

今週の米ドル・円は底堅い値動きとなりそうだ。年明け後に発表された米国の12月ISM製造業景況指数は47.9と前回実績を下回り、好不況の境目である50は遠のいた。24年10月以来の低水準となり、足下は米国の景気後退観測が広がりやすい。また、ミラン米連邦準備制度理事会(FRB)理事は「データがさらなる利下げを後押しする」とした上で、今年は「100bp以上の利下げが必要と考えている」と指摘した。

一方、台湾問題などを巡って日中関係の悪化が取りざたされており、中国による輸出規制が日本経済を圧迫するとの見方が広がった場合、日本銀行の利上げペースは緩慢になるとの見方から、リスク選択的な米ドル買い・円売りが継続する可能性がある。また、日本の財政悪化懸念による円売りも根強く、米ドルを含めた主要通貨は対円で底堅い動きを見せる可能性がありそうだ。

【米・12月消費者物価コア指数】(13日発表予定)

13日発表の米12月消費者物価コア指数(コアCPI)は前年比+2.7%の見通し。インフレ率が市場予想を下回った場合、追加利下げ観測が広がり、ドル売り材料となる。

【米・11月小売売上高】(14日発表予定)

14日発表の米11月小売売上高は前月比+0.4%の見通し。予想通りなら景気減速懸念はやや後退し、利下げ継続にらみのドル売りは一服しよう。

債券市場

債券先物予想レンジ	132.00 円 ~ 132.70 円
長期国債利回り予想レンジ	2.070 % ~ 2.130 %

■先々週・先週の動き

先々週・先週(12月29日-1月9日)の債券市場で長期債利回りは上昇。円安基調が続いていることから、26年も日本銀行が利上げを行う可能性は高いとの見方は変わらず、長期債の利回りは底堅い動きを見せた。

10年債利回りは強含み。2.045%近辺で12月29日の取引を開始し、年明け後に長期債利回りは一段高となる場面があった。1月5日は2.100%近辺で取引を開始し、6日に2.139%近辺まで上昇した。ただ、台湾問題を巡って日中関係が一段と悪化したことから、日本銀行による追加利上げ観測はやや後退し、長期債利回りの上げ幅は縮小。8日の取引で2.069%近辺まで低下し、2.097%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物3ヶ月限は弱含み。12月29日に132円80銭で取引を開始し、132円83銭まで買われたが、月末・年末のポジション調整的な売りが強まり、12月30日に132円32銭まで反落。年明け5日は132円19銭で取引を開始し、同日に131円87銭まで下げたが、米国金利の先安観が再浮上したことから、債券先物は5日の夜間取引で反転。さらに、日中関係の悪化が日本経済に悪影響を与えるとの見方が広がり、リスク回避的な先物買いが次第に優勢となった。8日の取引で132円79銭まで買われており、132円48銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(1月13日-16日)の債券市場では、長期金利が底堅い動きを維持する可能性がある。財政拡張への懸念が消えていないことや、日本銀行の利上げがインフレ抑制で後手に回るリスクが除去されていないことから、長期債の買いに慎重な投資家の姿勢は続くとみられる。10年以降の年限における利回り曲線の平たん化を想定した取引は縮小。市場参加者の間では「日本銀行の政策金利到達点は1.25%超の水準となる可能性が高い」との見方が広がっているが、一部生保勢による超長期債の売りが想定されていることも長期債利回りの低下を阻む一因となりそうだ。

債券先物3ヶ月限は伸び悩む可能性がある。日中関係のすみやかな改善は期待できないことから、132円台前半でリスク回避的な買いが入る可能性はあるものの、1月14日に行われる5年国債入札がやや低調な結果となった場合、債券先物は132円台半ばから後半で伸び悩む状態が続くとみられる。

衆院解散を織り込んで高市トレードの再燃も

年末年始休暇を挟んだここ 2 週間の日経平均は大きく上昇。年末にかけてはポジション調整売りが優勢となったものの、2026 年相場入り後は、半導体関連株を中心に上値追い姿勢を強める。中国がレアアースを念頭に置いたとみられる対日輸出規制を発表し、一時的に投資家心理が悪化する場面もあったが、調整は限定的にとどまっている。また、米国によるベネズエラへの軍事行動も特に悪材料視する動きは限られた。

今後のレアアース調達懸念を映して、東洋エンジ、三井 E&S、大同特殊鋼、第一稀元素などのレアアース関連株が人気化した。関連銘柄物色は、大阪チタ、ユニチカ、大平洋金属、古河機械、石油資源、荏原などにも広がっていった。また、米国のベネズエラ攻撃を受けて、東京計器、IHI、川崎重工などの防衛関連株も買われた。非鉄金属相場の上昇を背景に、日鉄鉱業、三井金属、JX 金属などの関連株も強い動きとなる。そのほか個別では、「認定代理店」への復帰を発表したアドバンスクリエイトが急伸、住友ファーマは一部社長インタビュー報道が材料視された。ネクステージは想定以上の好決算や増配が評価され、高島屋はサプライズのない決算が買い安心感につながった。サイゼリヤも既存店売上の好調持続に評価が高まる形に。久光製薬はMBO の実施を発表している。半面、9-11 月期の決算が売り材料視される形となって、イオン、ツルハ HD、ABC マートなどの小売株が下落し、中部電力は浜岡原発の地震評価に不正な手法と発表したことで嫌気売りが強まった。

高市首相が衆院解散の検討に入ったと一部で報じられている。今週は衆院の解散、並びに、2 月上旬の衆院選実施を織り込む動きが本格化するとみられる。衆院解散は買いというアノマリーへの意識は高く、高市政権の政策期待があらためて高まっていくことだろう。高市トレードで買われたテーマ銘柄などへの物色が活発化する展開を想定したい。ただ、注意すべきなのは日中対立がより激化する可能性がある点で、レアアース調達懸念が高まる銘柄や中国売上の減少が想定されるような銘柄には、警戒感が強まるリスクはあろう。また、15 日に予定されている台湾 TSMC の決算発表も関心事となる。米政府による中国ラインへの半導体製造装置の輸出認可、エヌビディアによる増産要請などが伝わり、TSMC は足元で上昇ピッチを速めており、決算発表が出尽くし感へつながる懸念は拭えない。年初から強い動きとなっている半導体関連の行方に影響を与えよう。

先週末には安川電機が 9-11 月期の決算発表を行なっている。営業利益は 99 億円にとどまり、120 億円程度とみられる市場予想を下回った。受注高は市場予想並みだが、利益率の低下をマイナス視する動きが優勢となる可能性も高い。ファジカル AI 市場の先行き拡大期待が利益の下振れというネガティブ要素をカバーできるかに注目。また、今週は国内で 9-11 月期の決算発表ピークを迎える。良品計画、ビックカメラ、サイゼリヤなどの小売株に加えて、マネーフォワード、Sansan、ベイカレントなどの中小型グロースの一角にも注目。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
6330	東洋エンジニアリング	4,665.0	71.76	4784	GMOインターネット	928.0	-15.25	機械	7.53
4082	第一稀元素化学工業	1,730.0	50.57	6078	バリューハー	1,437.0	-14.52	銀行業	6.06
4530	久光製薬	6,441.0	46.19	7038	フロンティア・マネジメント	567.0	-13.96	証券業	5.91
8798	アドバンスクリエイト	222.0	41.40	3135	マーケットエンターブライズ	1,471.0	-13.16	海運業	5.50
3681	ブイキューブ	154.0	37.50	8267	イオン	2,182.0	-11.16	石油・石炭製品	5.36
3110	日東紡績	12,540.0	22.94	9267	Genky Drug Stores	4,475.0	-11.03	卸売業	4.99
4506	住友ファーマ	2,909.5	22.04	3968	セグエグループ	621.0	-10.78	保険業	4.69
6269	三井海洋開発	14,290.0	21.51	3391	ツルハホールディングス	2,581.5	-10.21	下位セクター	騰落率（%）
7721	東京計器	6,370.0	20.87	2501	サッポロホールディングス	1,487.0	-10.11	その他製品	-2.32
6361	荏原製作所	4,410.0	20.23	7725	インターパーク	1,350.0	-8.66	ゴム製品	-1.67
5726	大阪タニウムテクノロジーズ	2,251.0	19.42	9502	中部電力	2,226.0	-7.79	情報・通信業	-1.43
4446	Link-Uグループ	1,212.0	19.41	2874	横浜冷凍	1,220.0	-7.79	水産・農林業	-1.17
3103	ユニチカ	330.0	19.13	3696	セレス	1,943.0	-7.48	食料品	-0.48
5202	日本板硝子	638.0	18.81	4344	ソースネクスト	144.0	-7.10	小売業	0.14
7003	三井 E&S	6,470.0	18.54	4971	メック	4,990.0	-7.08	陸運業	-0.23

高値追い継続、ボリンジャーは5本線発散

■相場の値動きは荒くなる方向

日経平均は2025年最終週（12月29、30日）に410.91円安と2週ぶりに下げたが、2026年1月1週（1月5-9日）は1600.41円高と反発。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は12月第4週（12月22日～12月26日）、買い越しに転じ（6108億円、前週は3851億円売り越し）、現物も買い越しに転じた（3932億円、前週は4322億円売り越し）。

年末年始の日経平均は強もみ合いの末、水準を切り上げた。昨年大納会（12月30日）に50198.97円まで押されたが、今年1月6日には史上最高値となる52523.77円まで上値を伸ばした。

日経平均は今週も高値追いが予想される。株価下方を走る25日や13週、200日といった主要な移動平均線は軒並み右肩上がりで推移して上昇トレンド継続を示唆している。

一方、先週末終値の移動平均乖離率は25日線比で2.70%、13週線比で3.45%と過熱ラインとされる5%、10%をそれぞれ下回っており、過熱感は乏しい。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では1月5日と6日の終

値が+2 σ を突破して上値拡張局面入りを示唆。先週末終値は+2 σ 直下の好位置にあり、再度の+2 σ 突破による高値更新が予想される。週末の1 σ の値幅は昨年12月末の554.63円から今年1月1週に840.88円と拡大し、各バンド間隔が広がる「5本線発散」に入っている。このため、相場の値動きは荒くなる方向にあるとみられ、特段の強弱材料がなくても0.5 σ 相当の400円程度であれば上下どちらにも急変動する可能性がある点に留意が必要となろう。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、プライム全銘柄では87%と高水準にあり、日経平均採用225銘柄で177銘柄と8割に迫る。相場全体では投資家の含み益が厚く、潜在的な買い余力が大きい状態にあると推察される。

上値では、ボリンジャーバンドの+3 σ 前後が抵抗ゾーンとして意識され、その上では、25日線比8%高が短期的な上値限界とみられる。先週末終値ベースで+3 σ が53096.09円。25日線比8%高が54619.33円だが、中心線（=25日線）が上向きのため上値めどは日柄とともに切り上がる方向にあり、上値を伸ばしやすいチャート形状と言えそうだ。下値では25日線（50573.46円）までが調整の範囲内。



ウェルネス・コミュニケーションズ 〈366A〉 グロース

追い風の事業環境続く、エンタープライズ市場での成長余地はまだ大きい

■高いストック型売上比率が特徴

伊藤忠商事<8001>の社内ベンチャーとして発足。健診ソリューション事業（健診ポータル「i-Wellness」）と、祖業である健康管理クラウド事業（「Growbase」）の2つを主要事業としている。大企業を主要顧客とし、25年3月期末時点の契約企業グループ数は448、契約社数は3540社に達する。売上高の94.7%（25年3月期）がストック型と高く、安定した収益基盤を構築している点が特徴。とりわけ、健康管理クラウド（Growbase）はチャーンレートが0.16%（22年3月期～25年3月期の月次平均）とSaaSとして極めて低水準にあり、ストック型売上高継続率も114%と高い。

■事業環境は追い風

人手不足の深刻化や医療機関におけるDX対応の遅れを背景に、同社の事業環境は追い風が続いている。業績は連続増収増益基調にある。健康管理クラウド事業のエンタープライズ市場

売買単位	100 株
1/9 終値	2301 円
目標株価	2700 円
業種	サービス

におけるシェアはなお1割程度にとどまっており、中長期的な成長余地は大きいとみられる。足下では、1月8日大引け後に株式分割および増配を発表。翌営業日に株価は窓を開けて上昇し、25日線を回復した。短期的には、75日線が位置する2700円近辺までの戻り余地を意識したい。

★リスク要因

価格改定による顧客離れなど。

366A:日足

先週末に25日線を上抜け、反転にトライ。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)	(百万円)
2022/3単	9,292	11.9%	-	657	21.2%	442	81.30	
2023/3単	10,748	15.7%	824	811	23.4%	560	102.83	
2024/3単	13,266	23.4%	967	955	17.8%	680	124.88	
2025/3単	14,057	6.0%	1,109	1,102	15.4%	776	142.47	
2026/3単予	14,790	5.2%	1,239	1,213	10.1%	855	141.78	

システナ〈2317〉プライム

IT 関連サービスを幅広く提供、上期営業利益は 36.2% 増

■ 「次世代モビリティ事業」などが成長エンジン

IT 関連サービスを幅広く提供する。IT 関連商品・サービスの企業向け販売やプロダクト導入サービスが売上高の 38%を占め、DX 推進支援やシステム構築が 23%、プロジェクトの計画策定などが 17%、業務アプリ開発、基幹システム開発が 10%、自動運転・車載ソフトの開発が 8%、自社開発サービスの提供が 3%などとなっている(26 年 3 月期上期)。利益は各事業が万遍なく計上するが、中でも、利益率が高い自動運転・車載ソフト開発の「次世代モビリティ事業」が伸びており、同社では、プロジェクトの計画策定などの「プロジェクトマネジメントデザイン事業」とともに新たな成長エンジンと位置付けている。

■ 成長事業に経営資源シフト

26 年 3 月期第 2 四半期累計の売上高は 469.67 億円(前年同期比 17.1% 増)、営業利益は 75.93 億円(同 36.2% 増)。成長事業

売買単位	100 株
1/9 終値	516 円
目標株価	622 円
業種	情報・通信

に経営資源をシフトしたことにより、生成 AI の活用なども奏功した。26 年 3 月期通期売上高は 902 億円(前期比 7.9% 増)、営業利益は 145 億円(同 20.2% 増)予想。通期予想は今期 2 度、上方修正している。株価は高値圏で下値の堅い展開となっている。21 年の高値 622 円を目標株価としたい。

★リスク要因

IT 人材の獲得難など。

2317: 日足

上値はやや重いが下値の堅い展開。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	65,272	7.2%	9,106	8,578	14.3%	5,992	15.47
2023/3連	74,526	14.2%	9,844	9,955	16.1%	7,317	18.89
2024/3連	76,940	3.2%	9,713	9,942	-0.1%	7,232	18.67
2025/3連	83,621	8.7%	12,067	11,855	19.2%	8,480	23.17
2026/3連予	90,200	7.9%	14,500	14,900	25.7%	10,360	28.98

サッポロホールディングス 〈2501〉 プライム

不動産オフバラによる資金を酒類の成長投資に充当へ

■不動産事業は段階的に外部資本を導入

事業は酒類、食品飲料、不動産の3分野で構成され、酒類が売上収益の約7割を占める。不動産事業は26年6月以降、段階的に外部資本を導入することを決定した。これにより同事業はオフバランス化され、得られる資金を酒類事業の成長投資へ振り向ける。25年12月期通期では、売上収益5230億円(前期比1.5%減)、事業利益295億円(同33.9%増)を見込む。ビールを中心に国内酒類が堅調な一方、海外酒類と食品飲料事業で数量減となったことに加え、不動産事業の非継続事業への分類により減収を見込んでいる。

■30年までにDOE4%を目指す

株価は年初に入り急落、25日線・75日線ともに下回った。中計の重点施策として、黒ラベル・エビスへのマーケティング投資を倍増し、30年にシェア25%、国内酒類の事業利益率10%を目指す。

売買単位	100 株
1/9 終値	1487 円
目標株価	1550 円
業種	食料品

指すほか、RTD・ノンアルコール領域の開発体制強化を進める。株主還元では、30年までにDOE4%を目指す基本方針に変更。不動産の外部資本導入により得た資金の一部を株主還元にも充当する方針を示す中、まずは 1550 円付近への回復に期待したい。

★リスク要因

不動産事業で得た資金を有効に活用できるか。

2501:日足

年初から株価急落も回復に期待。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連I	437,159	0.6%	22,029	21,185	-	12,331	158.30
2022/12連I	478,422	9.4%	10,106	11,367	-46.3%	5,450	69.96
2023/12連I	518,632	8.4%	11,820	12,144	6.8%	8,724	111.99
2024/12連I	530,783	2.3%	10,416	11,576	-4.7%	7,714	99.00
2025/12連I予	501,800	-5.5%	21,100	-	-	16,500	211.62

サイバーセキュリティクラウド <4493> グロース

主力製品「攻撃遮断くん」の販売再加速へ、新製品「CloudFastner」にも機能拡張

■国産×手厚いサポートに強みのWebセキュリティ専業

日本発のグローバルセキュリティメーカー。クラウドとセキュリティ領域に特化し、自社開発とM&Aを組み合わせながら事業規模を拡大してきた。国内シェアNo.1のクラウド型WAF「攻撃遮断くん」を主力とし、不正アクセスによる情報漏えいやサービス停止といった脅威への対策を提供しているほか、パブリッククラウドWAFの自動運用ツール「WafCharm」など、Webセキュリティ領域に特化した複数のプロダクトを展開。国産製品ならではの手厚いサポート体制を強みとしている。

■主力・新製品の両輪で成長再加速を狙う

25年10月にはさくらインターネット<3778>と販売代理店契約を締結し、11月には米Fastly日本法人と戦略的パートナーシップを締結するなど、主力製品「攻撃遮断くん」の成長率鈍化を意識したテコ入れ策を進めている。一方、フルマネージドセキュリティサービスである新製品「CloudFastner」へは新機能の追加を進

売買単位	100 株
1/9 終値	1890 円
目標株価	2300 円
業種	情報・通信

め、次の成長ドライバーとして育成する方針を明確にしている。高市政権誕生を背景にサイバーセキュリティ分野への関心が一段と高まる中、独自のポジショニングを築く同社への注目は当面継続しそうだ。株価は、25年12月期予想PER30倍程度に相当する2300円近辺を意識水準とする。

★リスク要因

開発投資の増加による利益率低下など。

4493:日足

75日線を上抜けた水準をキープできるかが当面の焦点。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	1,817	52.2%	297	297	72.7%	169	18.17
2022/12単	2,275	-	385	395	-	306	32.61
2023/12連	3,060	-	549	559	-	427	45.28
2024/12連	3,857	26.0%	773	832	48.8%	575	62.36
2025/12連予	5,000	29.6%	1,000	1,000	20.2%	693	75.42

神戸製鋼所〈5406〉プライム

1905年創業の大手複合メーカー、素材逆風下でも収益基盤は堅調

■高付加価値分野に軸足置く

1905年創業の大手複合メーカー。国内鉄鋼大手の中では規模よりも高付加価値分野に軸足を置いている。26年3月期上期累計の売上高は1兆1814億円(前年同期比5.4%減)、営業利益は625億円(同19.5%減)と減収減益で着地した。主因は素材系事業を取り巻く市況悪化であり、加えて鉄鉱石価格下落に伴う在庫評価影響の悪化によるもの。この在庫評価損は総平均法による一時的な要因であり、原料価格がさらに大きく下落しない限り、来期以降に同程度の悪化が継続する可能性は低い。通期では、売上高2兆4650億円(前期比3.5%減)、営業利益1300億円(同18.1%減)を見込む。

■PBR0.7倍台かつ配当利回り3.7%

直近の株価は右肩上がりで堅調に推移している。中期経営計画(2024~2026年度)では、「素材系で稼ぐ力の強化」と「機械系事業での成長追求」を柱に掲げる。株主還元については、配当

売買単位	100 株
1/9 終値	2163.5 円
目標株価	2300 円
業種	鉄鋼

性向を従来の15~20%から30%程度へ引き上げる方針で、配当利回りは3.7%程度で推移。短期的には素材市況の逆風を受けているが、機械系と電力事業が収益の下支えとなり構造的な赤字リスクは低下している。PBR0.7倍台で推移する中、中長期視点での再評価余地があり、節目の2300円到達に期待する。

★リスク要因

素材市況の逆風継続など。

5406:日足

昨年10月以降右肩上がりで推移。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)	(百万円)
2022/3連	2,082,582	22.1%	87,622	93,233	475.9%	60,083	160.23	
2023/3連	2,472,508	18.7%	86,365	106,837	14.6%	72,566	183.80	
2024/3連	2,543,142	2.9%	186,628	160,923	50.6%	109,552	277.38	
2025/3連	2,555,031	0.5%	158,721	157,192	-2.3%	120,180	304.64	
2026/3連予	2,465,000	-3.5%	130,000	110,000	-30.0%	100,000	253.75	

FUJI <6134> プライム**電子部品実装ロボットが主力、スマホの2台に1台は同社マウンターで生産****■海外売上高比率は89.4%**

電子部品をプリント配線板の上に正確に配置する装置である電子部品実装ロボット(マウンター)や、半導体チップ(ダイ)をリードフレームや基板に取り付けるための半導体製造装置(ダイボンダ)などを開発・製造するロボットソリューション事業が売上高の89%を占め、工作機械(旋盤)も手掛ける(25年3月期)。同社のマウンターは、最小0.25mm×0.125mmという極小部品を1秒間に最大16個搭載することができ、世界中で使われているスマートフォンのうち約2台に1台の電子基板は同社のマウンターで作られている。同社製品は世界60カ国以上に出荷され、海外売上高比率は89.4%(同)に上るグローバル企業。

■26年3月期営業利益は59.6%増予想

26年3月期第2四半期累計の売上高は795.42億円(前年同期比26.3%増)、営業利益は95.91億円(同47.6%増)。ベトナムやタイなどアジア地域で旺盛な設備投資需要がみられ、同社事

売買単位	100 株
1/9 終値	3728 円
目標株価	5000 円
業種	機械

業の追い風となった。また、デジタル技術活用による業務効率化も奏功した。26年3月期通期売上高は1650億円(前期比29.5%増)、営業利益は220億円(同59.6%増)予想。株価は堅調だ。やや中期的だが切りの良いところで5000円を目標株価といい。

★リスク要因

日中関係悪化の長期化など。

6134:日足

長期上昇波動が継続中。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	148,128	8.8%	28,472	29,943	28.9%	21,188	219.70
2023/3連	153,326	3.5%	27,108	29,016	-3.1%	20,454	212.05
2024/3連	127,059	-17.1%	13,421	15,010	-48.3%	10,438	110.59
2025/3連	127,387	0.3%	13,781	15,328	2.1%	10,906	119.64
2026/3連予	165,000	29.5%	22,000	22,800	48.7%	17,600	199.84

サンフロンティア不動産 〈8934〉 プライム**不動産再生やホテル事業を展開、上期営業利益は前年同期比 2.1 倍****■都心中規模ビルを再生**

既存ビルを再生した後に賃貸や不動産小口所有商品として提供する「不動産再生事業」が売上高の 68% を占め、ビルメンテナンスや売買・賃貸仲介、貸会議室等のサービスを提供する「不動産サービス事業」が 12%、ホテル再生、自社ブランドホテルの開発・運営、観光を軸とした地域創生などを行う「ホテル・観光事業」が 18% となっている(25 年 3 月期)。中核事業の不動産再生は、都心中規模ビルを対象に、再生・活用企画、テナント誘致から滞納賃料保証や管理、その後のビル経営まで、一貫した不動産サービスを提供する。ホテル事業は、温泉・リゾートや都市型リゾートなど多彩に展開している。

■大規模ビル売却などが収益寄与

26 年 3 月期第 2 四半期累計の売上高は 582.32 億円(前年同期比 58.3% 増)、営業利益は 141.30 億円(同 2.1 倍)。規模の大き

売買単位	100 株
1/9 終値	2485 円
目標株価	3000 円
業種	不動産

いオフィスビルの売却があつたことなどが収益寄与した。また、オフィスビルの仕入れは通期計画を上回るペースで進捗している。26 年 3 月期通期売上高は 1170.00 億円(前期比 13.4% 増)、営業利益は 238.40 億円(同 12.0% 増)予想。株価は下値の堅い展開となっている。次の大台 3000 円を目標株価としたい。

★リスク要因

金利上昇の不動産市場への影響など。

8934: 日足

昨秋以降は緩やかに水準を切り上げる展開。



クオンツ総研ホールディングス <9552> プライム**AI×DXによるM&A仲介の革新とコンサル事業への投資で高成長の持続を目指す****■AI×M&Aの先駆者、多角化で成長第2フェーズへ**

AIやDXを駆使したデータドリブンなM&A仲介を展開する成長企業。譲渡企業への「完全成功報酬制」や、独自開発システムによる平均7.2カ月という圧倒的な成約スピードを武器に、業界内での差別化に成功している。現在はM&A仲介の安定収益を原資に、コンサルティング事業やインキュベート事業への投資を加速。4~5年後にはコンサル事業を仲介事業と同水準の売上規模まで育成する方針を掲げ、事業ポートフォリオの変革を推進している。

■先行投資を経て26年9月期は大幅な增收増益を予想

25年9月期は、コンサルタントの積極採用や組織基盤強化などの先行投資が嵩み、営業利益は47.78億円で減益となつたが、売上収益は166.02億円と過去最高を更新した。26年9月期は、受託案件の成約進展に加え、投資フェーズを抜けたコンサル部門が6.50億円の利益貢献を果たす見込みで、売上収益221.84億円(前期比33.6%増)、営業利益59.93億円(同20.7%

売買単位	100 株
1/9 終値	1172 円
目標株価	1430 円
業種	サービス

増)と大幅な增收増益を予想している。過去最高となる1965件の豊富な受託残高による業績回復の蓋然性と、予想1株当たり利益(EPS)65.14円に対し、将来の成長力を反映したPER約22倍を適用し、目標株価を1430円とする。

★リスク要因

M&A市場の環境変化、優秀な人材の確保など。

9552:日足

通期業績に高期待。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)	(百万円)
2022/9単	3,911	194.5%	2,103	2,082	273.8%	1,326	71.29	
2023/9連	8,642	-	4,579	4,484	-	2,646	45.89	
2024/9連I	16,549	-	8,254	8,249	-	5,658	96.60	
2025/9連I	16,602	0.3%	4,778	4,773	-42.1%	2,747	47.97	
2026/9連I予	22,184	33.6%	5,993	5,889	23.4%	3,533	65.14	

東洋エンジニアリング プライム<6330>/中国の対日輸出規制強化で急騰

ここ2週間における上昇率はプライム市場でトップ。中国商務省が、軍事と民間の両分野で利用できる軍民両用品目の日本に対する輸出管理を強化すると発表。高市首相の台湾有事答弁の撤回を求める圧力の継続とみられている。具体的品目など明らかになっていないが、レアアースが対象になる可能性との見方は強く、これを受けて、同社などのレアアース関連銘柄に対する関心が一段と強まる方向に。

南鳥島におけるレアアースの試験掘削が12日以降本格化する予定となっている。同社は海底6000mからレアアース泥を回収するシステムの技術開発に携わっているとされ、当面は期待感が継続するとみられる。高市首相の衆院解散検討報道なども、政策期待銘柄にあってはプラスに働く。短期的な過熱感は拭えないと言え、調整場面ではすかさず押し目買いが入ってくるような展開を想定する。



ファーストリテイリング プライム<9983>/想定以上の好決算発表でもみ合い上放れ

先週末は急伸。57000円レベルでのみ合いを一気に上放れ、昨年来高値を更新している。8日に第1四半期の決算を発表、営業利益は2109億円で前年同期比33.9%増となり、1750億円程度の市場予想を大きく上振れている。海外売上が想定以上に伸長する状況となった。通期予想は従来の6100億円から6500億円、前期比15.2%増に上方修正。コンセンサスは6150億円程度であったとみられ、想定以上の好業績をストレートにポジティブ視する動きが優勢となる。

中国売上も足元では最悪期を脱してきている状況だが、日中対立が激化する中、今後の行方には不透明感が残るところ。ただ、目先は政策期待の高まりで日経平均の上昇が想定され、先物連動高への期待も高まるとみられる。11月高値水準は今後の下値支持線として機能する公算も大きく、調整場面での買い安心感は強いと判断。

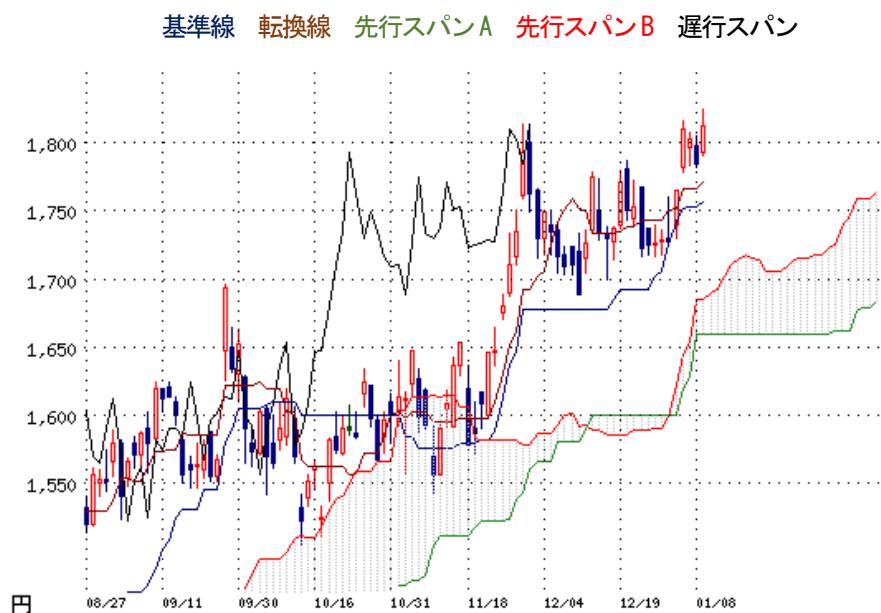


NIPPON EXPRESS 東証プライム<9147>

週足ベースのローソク足。5本連続陽線となった先週は大陽線を描き、上下にヒゲのない「陽の丸坊主」で強い上値追い圧力を確認する形となった。株価下方を走る26週移動平均線の直下には上昇2週目の13週線があり、13週線と26週線のゴールデンクロス形成による中長期の強気パターン完成を窺っている。昨年10月高値3510円を上抜けば目立った抵抗ラインは見当たらず、上昇加速が期待できそうだ。

**群馬銀行 東証プライム<8334>**

日足ベースの一目均衡表。先週末1月9日は応当日株価上昇で遅行線が弱気シグナルを発生して三役好転が終了した。ただ、株価は雲上限とのプラス乖離を保ち、今週初から応当日株価が下落していくため、遅行線の強気シグナル発生再開による三役好転復帰が予想される。転換線とその下を走る基準線がどちらも上向きで短期的な上昇局面入りを示唆していることもあり、9日の昨年来高値1825円を超えて上値を伸ばす展開が予想される。



テーマ別分析: AI 関連の次を探る市場、静かに広がるリスクリング需要

■人材育成投資は先送りしにくいテーマに

生成 AI の普及により、業務効率化や自動化が急速に進む一方で、すべての仕事が AI に置き換わるわけではないという現実も徐々に共有されつつある。むしろ、AI を使いこなす側、あるいは AI では代替しにくい判断・設計・対人領域への対応力が、個人・企業の双方にとって重要性を増している局面といえよう。

こうした環境変化に加え、人的資本開示の定着や DX 推進を背景に、人材の再配置やスキル転換が求められており、企業にとって人材育成投資は先送りしにくいテーマとなっている。単なる IT スキル習得にとどまらず、DX 推進人材の育成、専門性の高い実務スキルの再習得、企業内人材の再配置を支援する仕組みなど、需要は中長期的な広がりを見せている。下表では、生成 AI の普及を背景とした人材シフトの流れを踏まえ、構造的な成長余地が見込まれるリスクリング関連銘柄例をまとめた。

■主な「リスクリング」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	1/9 株価 (円)	概要
2170	リンクアンドモチベーション	プライム	526	「人的資本経営戦略」の設計から情報開示までワンストップで支援。
2181	パーソルHD	プライム	292.7	傘下のパーソルイノベーションで法人向けリスクリング支援サービスを展開。
2415	ヒューマンHD	スタンダード	1971	教育を皮切りにITやスポーツ・美容にわたるまでさまざまな事業を展開。
4417	グローバルセキュリティE	グロース	3465	IT企業やSIer向けにサイバーセキュリティ教育サービスも提供。
4488	AI inside	グロース	2792	実践型AI人材育成プログラム「AI Growth Program」を22年6月より提供。
4722	フューチャー	プライム	2008	傘下のコードキャンプではIT/プログラミング教育サービスを提供。
6098	リクルートHD	プライム	9332	法人向けの公開型研修サービスを提供。
6200	インソース	プライム	879	社会人向け研修事業が主力。中計では生成AI関連サービスを重点施策に。
6580	ライトアップ	グロース	2658	中小企業に向けAIサービス開発・提供が主力。AI人材育成も。
6702	富士通	プライム	4336	DX支援人材の育成に積極的。傘下の富士通ラーニングメディアが研修サービス展開。
9560	プログリット	グロース	1006	英語コーチングを主要事業とする唯一の上場企業。
9564	FCE	スタンダード	716	DX支援が主力だが、教育研修事業も展開。
264A	Schoo	グロース	630	26年9月期も過去最高売上連続更新見込み。
296A	令和アカウンティング・HD	グロース	716	経理人材向け教育サービスも提供。

出所: フィスコ作成

高市政権発足で買われて足元で調整している銘柄

■高市首相が衆院解散を検討と一部で伝わる

週末の一部報道では、高市首相が 23 日に召集予定の通常国会冒頭で衆院を解散する検討に入ったと伝わっている。衆院選は 2 月上旬に実施される公算が大きいともされている。目前、衆院の解散総選挙実施を織り込み、あらためて高市政権の政策に対する期待が高まっていく展開が想定される。10 月 4 日の自民党総裁選以降、10 月末の日経平均高値に向けて買い進まれた銘柄などに注目が向かう。とりわけ、こうした銘柄群の中で、足元の株価に調整色が見られる銘柄などは、押し目買いの候補と捉えられる。なお、下表の銘柄の一部には、高市トレードと別の観点で買われた銘柄も存在する。

スクリーニング要件としては、①10 月 3 日終値から 10 月 31 日終値までの株価上昇率が 30% 以上、②過去 120 日高値との株価乖離率が 20% 以上、③時価総額が 100 億円以上。

■高市自民党総裁選勝利で買われた銘柄

コード	銘柄	市場	1/9株価 (円)	時価総額 (億円)	株価上昇率 (%)	株価乖離率 (%)	予想 1株利益 (円)
1960	サンテック	スタンダード	1,339.0	214.2	37.88	21.73	130.25
247A	Aiロボティクス	グロース	1,523.0	939.1	33.31	40.91	57.03
3692	FFRIセキュリティ	グロース	8,090.0	662.6	41.33	70.58	90.49
3914	JIG-SAW	グロース	2,801.0	189.1	77.60	53.16	–
4418	JDSC	グロース	1,153.0	167.7	65.47	68.78	32.97
4446	Link-Uグループ	プライム	1,212.0	171.8	43.50	49.67	21.73
5803	フジクラ	プライム	17,085.0	50548.2	49.77	26.89	478.40
6871	日本マイクロニクス	プライム	7,750.0	3101.9	42.90	22.45	237.66
7014	名村造船所	スタンダード	4,145.0	2879.8	64.32	36.31	216.24
7018	内海造船	スタンダード	15,860.0	357.3	123.67	29.51	1180.00
7711	助川電気工業	スタンダード	6,480.0	380.4	84.02	89.04	151.05
8267	イオン	プライム	2,182.0	60736.6	38.02	33.82	–
9984	ソフトバンクグループ	プライム	4,263.0	243496.1	35.46	62.41	–

(注) 株価騰落率は10月3日終値と10月31日終値の比較

(注) 株価乖離率は過去120日高値比

出所：フィスコアプリより作成

「蓄電所」の投資意欲が活発化

■普及する再エネ発電の有効活用に貢献

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券では蓄電所ビジネスに関連する企業に注目している。国による後押し（「長期脱炭素電源オーナークション」と呼ばれる制度の導入等）もあり、近年は蓄電所の運営で収益を得るための投資の意欲が高まっていると指摘。例えば、太陽光発電所の開発などを行ってきたウエスト HD<1407>は、新たに立ち上げた蓄電所事業（開発と建設等）に注力しているほか、データセンター向け無停電電源装置に加え蓄電システムの拡大がみられる「エネルギー部門」による営業利益増への貢献により過去最高営業利益見通しを示している富士電機<6504>などを紹介している。

「蓄電所ビジネス関連企業の例」（三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券）

分類	銘柄コード	銘柄略称
蓄電池システム	6503	三菱電
	6504	富士電機
	6622	ダイヘン
	6653	正興電機
蓄電池	6674	GSユアサ
蓄電所の開発・建設や運用等	1407	ウエスト HD
	1436	グリーンエナシ
	5074	テス HD
	9517	イーレックス
	9519	レノバ

※各社資料をもとに三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券作成がベース、銘柄コード順に掲載

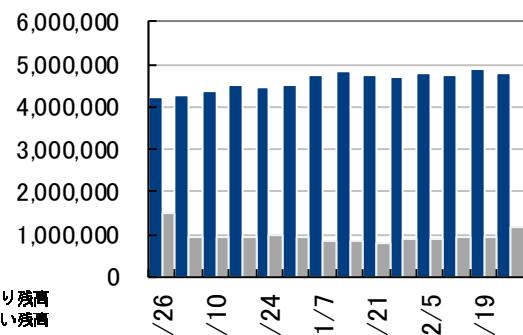
信用売り残高は5週連続の増加

12月26日時点の2市場信用残高は、買い残高が1035億円減の4兆7976億円、売り残高が2281億円増の1兆1444億円。買い残高が2週間ぶりの減少、売り残高は5週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-8.10%から-5.85%、売り方の評価損益率は17.71%から8.88%に。なお、信用倍率は5.35倍から4.19倍となった。

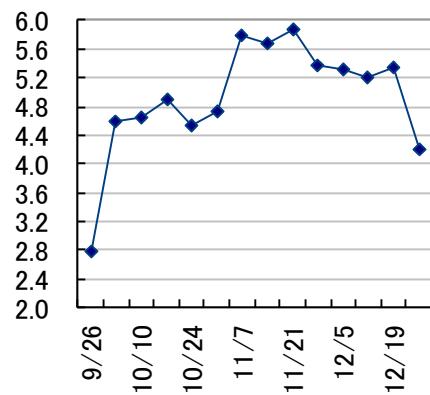
この週(12月22日-26日)の日経平均は前週末比1243.18円高の50750.39円。日銀金融政策決定会合通過によるあく抜け期待に加えて、利上げ決定後の円安進行を好感して、週初から大幅上昇でのスタートとなった。その後も、為替相場はやや円高方向に向かったが、米ハイテク株の堅調な推移を受けて底堅い動きが継続する形に。週末にかけては、手掛かり材料難に加えて、海外市場のクリスマス休暇入りの影響が懸念されたが、結果的に商いは細ったものの、引き続き上値を伸ばす展開が続いた。ドル・円相場の調整一服が買い安心感を誘ったほか、米国株のクリスマスラリーを意識して強気ムードが優勢の流れとなったもよう。

個別では、DMG森精<6141>の昨年12月26日時点の信用倍率は1.05倍と前週(19日時点)の22.63倍から、一気に取り組みに厚みが増した。同社は12月期決算企業であるため、ノーリスクでの権利取りを狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がる形になったようである。また、同様に12月決算企業であるピジョン<7956>の信用倍率は1.31倍(前週は21.15倍)となった他、住友林<1911>は2.39倍(同34.37倍)、トレンド<4704>は3.14倍(同39.23倍)とそれぞれ取り組みに厚みが増しており、キツツ<6498>においては0.92倍(同13.61倍)、キヤノン<7751>が0.87倍(同10.87倍)と売り長の需給になつた。

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	1/9終値(円)	信用買残(12/26:株)	信用売残(12/26:株)	信用倍率(12/26:倍)	信用買残(12/19:株)	信用売残(12/19:株)	信用倍率(12/19:倍)
6141	プライム	DMG森精	2,795.5	1,412,800	1,348,100	1.05	1,638,700	72,400	22.63
7956	プライム	ピジョン	1,619.5	892,000	679,300	1.31	1,034,000	48,900	21.15
6498	プライム	キツツ	1,838.0	570,200	622,300	0.92	608,400	44,700	13.61
1911	プライム	住友林	1,579.0	3,127,400	1,306,200	2.39	3,423,000	99,600	34.37
7751	プライム	キヤノン	4,675.0	2,062,400	2,359,200	0.87	2,330,300	214,300	10.87
4704	プライム	トレンド	6,517.0	569,200	181,400	3.14	576,700	14,700	39.23
3105	プライム	日清紡HD	1,344.0	252,900	1,179,800	0.21	278,000	112,400	2.47
2502	プライム	アサヒ	1,655.0	3,213,100	977,000	3.29	3,298,200	92,300	35.73
6481	プライム	THK	4,057.0	701,500	675,200	1.04	682,400	68,200	10.01
5201	プライム	AGC	5,352.0	448,500	479,600	0.94	420,900	50,200	8.38
7846	プライム	パイロット	4,819.0	9,400	867,300	0.01	11,100	125,600	0.09
9543	プライム	静岡ガス	1,197.0	49,500	3,701,000	0.01	91,100	1,109,600	0.08
5301	プライム	東海カーボ	1,008.0	1,137,900	3,683,600	0.31	1,474,200	657,500	2.24
3001	スタンダード	片倉	2,863.0	23,600	964,400	0.02	25,900	194,400	0.13
4985	プライム	アース製薬	5,040.0	38,000	543,500	0.07	37,500	82,600	0.45

コラム: ベネズエラとイランの違い

ベネズエラは米国による介入で、国内の不安定化が懸念される一方、イランでは反政府活動が過去最大規模に拡大し、不穏なムードが広がりつつあります。両国とも自国通貨安が限界レベルに達し政治的混乱を招いていますが、今後の持ち直しの可能性には隔たりがありそうです。

ベネズエラの通貨ボリバルは、2024年後半には実勢レートで比較的落ち着いていましたが、2025年末にかけて1ドル＝300ボリバル前後まで水準を切り下げました。政府が外貨準備の不足から為替介入を続けられなくなり、通貨防衛を事実上断念。原油収入の伸び悩みと米国制裁による決済制限が重なり、通貨への信認が一気に崩れました。インフレの加速でボリバルを前提とした国内経済の仕組みそのものが機能しなくなりました。

2021年時点でボリバルはハイパーインフレにより一時400万ボリバル前後まで下落し、その後ベネズエラは度重なる通貨切り下げ(デノミ)を断行。それでも財政赤字や外貨不足、信認低下の根本問題は解決されず、ボリバル安は再び進行します。その結果、高額決済や貯蓄では米ドルが普及、さらにUSDTなどのステーブルコインも利用されるようになり、それが直近のボリバル安に拍車をかけました。

他方、イランリヤルの実勢レートは公式レートの1ドル＝4万2000リヤルを大きく下回る60万リヤル前後。長期化する制裁による外貨不足でインフレが進行し、抗議活動は全国的な規模に拡大しています。物価高に苦しむ国民や企業が自国通貨を避けてドルなどへの換金を加速させ、リヤルは急激に減価しました。自国通貨が一貫して下げ続けている点では、ベネズエラと共通しています。

ベネズエラやイランの混乱が長期化すれば、それぞれの地域で政治・経済の不安定化が広がるとみられます。中南米ではベネズエラからの移民流入が周辺国の雇用や社会保障、治安に負担をかけ、財政や政策を巡る政治的対立を先鋭化させる懸念があります。他方、中東ではイランの国内不安が親イラン勢力や海上輸送を通じて周辺国に波及。市場では通貨安や資本流出、エネルギー価格の変動といったリスクも警戒されるでしょう。

ベネズエラとイラン、どちらに立て直しの余地があるでしょうか。イランでリヤルの信認は大きく揺らいでいるものの、国内決済や賃金の基準としてはなお機能し、産業基盤や内需は維持されます。制裁緩和や政策転換といった条件次第では、通貨と経済の立て直しにつながる可能性もあります。ただ、ベネズエラは通貨を事実上放棄し、経済がドルや仮想通貨に依存する段階で、正常化へのハードルはより高い状況にあります。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-7
2	レーティング	格上げ・買い推奨	8
		格下げ・売り推奨	9
3	投資主体別売買動向	総括コメント	10
		市場別データ	11
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	13
		雲下抜け銘柄（プライム）	14

1月12日～1月16日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月12日	月	17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		19:30	印・消費者物価指数(12月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			株式市場は祝日のため休場(成人の日)
			中・資金調達総額(12月、15日までに)
			中・マネーサプライ(12月、15日までに)
			中・元建て新規貸出残高(12月、15日までに)
			米・アトランタ連銀総裁がインテル・エクスチェンジトップと対談
			米・リッチモンド連銀総裁が対談イベントに参加
			米・ニューヨーク連銀総裁が基調講演
1月13日	火	08:50	国際収支(経常収支)(11月)
		08:50	貸出動向 銀行計(12月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(12月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(12月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(12月)
		14:00	城内経済財政担当相が日本記者クラブで会見
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(11月)
		22:30	米・消費者物価コア指数(12月)
		24:00	米・新築住宅販売件数(10月)
		28:00	米・財政収支(12月)
			米・セントルイス連銀総裁が講演
			米・リッチモンド連銀総裁が討論会に参加
			アラブ首長国連邦・ワールド・フェューチャー・エナジー・サミット開幕(15日まで)
1月14日	水	08:50	マネーストック(12月)
		15:00	工作機械受注(12月)
		15:00	城内経済財政担当相がフォーリン・プレスセンターで「日本の経済財政政策」について講演
		15:30	印・卸売物価指数(12月)
		22:30	米・生産者物価コア指数(11月)
		22:30	米・小売売上高(11月)
		22:30	米・経常収支(7-9月)
		24:00	米・企業在庫(10月)
		24:00	米・中古住宅販売件数(12月)
			中・貿易収支(12月)
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演
			米・ミネアポリス連銀総裁が講演
			米・ニューヨーク連銀総裁が年次イベントで開会のあいさつ

1月12日～1月16日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月15日	木	08:50	国内企業物価指数(12月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)
		16:00	英・鉱工業生産指数(11月)
		16:00	英・商品貿易収支(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏貿易収支(11月)
		21:00	ブ・小売売上高(11月)
		22:00	ブ・自動車販売台数(12月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・輸入物価指数(11月)
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(1月)
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(1月)
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(11月)
		印・失業率(12月)	
		印・輸出(12月)	
		印・輸入(12月)	
		印・貿易収支(12月)	
		韓・中央銀行が政策金利発表	
		欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告	
		米・リッチモンド連銀総裁が講演	
1月16日	金	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		16:00	片山財務相が日本記者クラブで会見
		16:00	独・CPI(12月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-10)(1月)
		21:00	ブ・経済活動(11月)
		23:15	米・鉱工業生産指数(12月)
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(1月)
		印・外貨準備高(先週)	
		米・ジェファーソン連邦準備制度理事会(FRB)副議長が金融カンファレンスで基調講演	

■(日)11月経常収支

13日(火)午前8時50分発表予定

(予想は、+3兆6183億円) 参考となる10月実績は+2兆8335億円。第一次所得収支の黒字幅が拡大し、10月としては過去最大の黒字額となった。11月については第一次所得収支の黒字額が10月実績を上回る見込みであるため、黒字額も10月を超えるとみられる。

■(米)12月消費者物価コア指数

13日(火)午後10時30分発表予定

(予想は、前年比+2.7%) 参考となる11月実績は+2.6%。技術的な要因でインフレ率は低下したとみられており、関税措置の影響は消えていないため、12月のインフレ率は11月実績を上回る見込み。

■(米)11月小売売上高

14日(水)午後10時30分発表予定

(予想は、前月比+0.4%) 参考となる10月実績は前月比+0%。11月については複数の項目で改善が期待されるが、大幅な増加となる可能性は低いとみられる。

■(欧)11月ユーロ圏鉱工業生産

15日(木)午後7時発表予定

(10月実績は、前月比+0.8%) 10月は堅実な伸びを記録。ドイツは前月比+1.4%と好調だったが、伊、仏はさえない結果となった。11月については、ドイツはまずまず順調、フランスは持ち直す可能性があるが、10月実績を下回る伸びにとどまる見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月13日	1377	サカタのタネ	プライム		1月13日	8194	ライフコーポレーション	プライム	
	1419	タマホーム	プライム			8273	イズミ	プライム	
	189A	D&Mカンパニー	グロース			8289	Olympicグループ	スタンダード	
	2153	E・Jホールディングス	プライム			8904	AVANTIA	スタンダード	
	228A	オフロ	グロース			9168	ライズ・コンサルティング・グループ	グロース	
	2338	クオンタムソリューションズ	スタンダード			9278	ブックオフグループホールディングス	プライム	
	2379	ティップ	プライム			9558	ジャパンアス	グロース	
	2462	ライク	プライム			9661	歌舞伎座	スタンダード	
	2668	タビオ	スタンダード		1月14日	135A	VRAIN Solution	グロース	
	2669	カネ美食品	スタンダード			138A	光フードサービス	グロース	
	2722	IKホールディングス	スタンダード			1401	エムビーエス	グロース	
	2726	バルグループホールディングス	プライム			1407	ウエストホールディングス	スタンダード	
	2734	サーラコーポレーション	プライム			1418	インターライフホールディングス	スタンダード	
	2736	フェスティアホールディングス	スタンダード			1430	ファーストコーポレーション	スタンダード	
	2975	スター・マイカ・ホールディングス	プライム			1434	JESCOホールディングス	スタンダード	
	3063	ジェイグループホールディングス	グロース			156A	マテリアルグループ	グロース	
	3075	銚子丸	スタンダード			1887	日本国土開発	プライム	
	3080	ジェーソン	スタンダード			190A	Chordia Therapeutics	グロース	
	3083	スターシーズ	スタンダード			198A	PostPrime	グロース	
	3093	トレジャー・ファクトリー	プライム			205A	ロゴスホールディングス	グロース	
	3148	クリエイトSDホールディングス	プライム			2164	地域新聞社	グロース	
	3177	ありがとうサービス	スタンダード			2168	パソナグループ	プライム	
	3236	プロバスト	スタンダード			2292	S Foods	プライム	
	325A	TENTIAL	グロース			2305	スタジオアリス	スタンダード	
	3297	東武住販	スタンダード			2337	いちご	プライム	
	3349	コスマス薬品	プライム			2404	鉄人化ホールディングス	スタンダード	
	3377	パイク王&カンパニー	スタンダード			2449	プラッブジャパン	スタンダード	
	340A	ジゲザグ	グロース			244A	グロースエクスパートナーズ	グロース	
	3498	霞ヶ関キャピタル	プライム			245A	INGS	グロース	
	3546	アレンザホールディングス	プライム			2471	エスプール	プライム	
	3562	No. 1	スタンダード			2484	出前館	スタンダード	
	3647	ジー・スリーホールディングス	スタンダード			2493	イーサポートリンク	スタンダード	
	369A	エータイ	グロース			274A	ガーデン	スタンダード	
	3760	ケイブ	スタンダード			276A	ククレフ・アドバイザーズ	グロース	
	3892	岡山製紙	スタンダード			277A	グロービング	グロース	
	3922	PR TIMES	プライム			2791	大黒天物産	プライム	
	3967	エルテス	グロース			2798	ワイズテーブルコーポレーション	スタンダード	
	4198	テンダ	スタンダード			2809	キューピー	プライム	
	4199	ワンダーブラネット	グロース			280A	TMH	グロース	
	4735	京進	スタンダード			2882	イートアンドホールディングス	プライム	
	4992	北興化学工業	スタンダード			2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	プライム	
	5018	MORESCO	スタンダード			2901	ウェルディッシュ	スタンダード	
	5243	note	グロース			2927	AFC-HDアムスライフサイエンス	スタンダード	
	5246	ELEMENTS	グロース			2930	北の達人コーポレーション	プライム	
	5578	ARアドバンストテクノロジ	グロース			2934	ジェイフロンティア	グロース	
	6047	Gunosy	プライム			2936	ベースフード	グロース	
	6255	エヌ・ピー・シー	グロース			3021	パシフィックネット	スタンダード	
	6432	竹内製作所	プライム			3030	ハブ	スタンダード	
	6505	東洋電機製造	スタンダード			3045	カワサキ	スタンダード	
	6555	MS & Consulting	スタンダード			3048	ビックカメラ	プライム	
	6558	クックビズ	グロース			304A	フォルシア	グロース	
	7085	カーブスホールディングス	プライム			3065	ライフーズ	スタンダード	
	7227	アスカ	名証メイン			3077	ホリイフードサービス	スタンダード	
	7434	オータケ	スタンダード			3087	ドトール・日レスホールディングス	プライム	
	7520	エコス	プライム			3089	テクノアルファ	スタンダード	
	7599	IDOM	プライム			3139	ラクト・ジャパン	プライム	
	7607	進和	プライム			3168	MERF	スタンダード	
	7888	三光合成	プライム			3174	ハピネス・アンド・ティ	スタンダード	
	7928	旭化成工業	スタンダード			3181	買取王国	スタンダード	
	8095	アステナホールディングス	プライム			3189	ANAPホールディングス	スタンダード	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月14日	3198	SFPホールディングス	プライム			4616	川上塗料	スタンダード	
	3223	エスエルティー	スタンダード			464A	QPSホールディングス	グロース	
	323A	フライヤー	グロース			4668	明光ネットワークジャパン	プライム	
	3266	ファンクリエーションズグループ	スタンダード			4673	川崎地質	スタンダード	
	3267	フィル・カンパニー	スタンダード			4885	室町ケミカル	スタンダード	
	3387	クリエイト・レストランツ・HD	プライム			4920	日本色材工業研究所	スタンダード	
	339A	プログレス・テクノロジーズグループ	グロース			5025	マーキュリー	グロース	
	3440	日創グループ	スタンダード			5026	トリブルアイズ	グロース	
	3479	ティーケーピー	グロース			5078	セレコポレーション	スタンダード	
	3501	SUMINOE	プライム			5250	プライム・ストラテジー	スタンダード	
	3536	アクサホールディングス	スタンダード			5527	property technologies	グロース	
	3541	農業総合研究所	グロース			5574	ABEJA	グロース	
	3543	コメダホールディングス	プライム			5575	Globee	グロース	
	3548	パロックジャパンリミテッド	プライム			5580	プロティライト	グロース	
	3557	ユナイテッド&コレクティブ	グロース			5817	JMACS	スタンダード	
	3558	ジェイドグループ	グロース			5885	ジーデップ・アドバンス	スタンダード	
	3608	TSIホールディングス	プライム			5942	日本フィルコン	スタンダード	
	3627	テクミラホールディングス	スタンダード			6044	三機サービス	スタンダード	
	3645	メディカルネット	グロース			6058	ベクトル	プライム	
	3678	メディアドウ	プライム			6086	シンメンテホールディングス	グロース	
	367A	ブリモグローバルホールディングス	スタンダード			6150	タケダ機械	スタンダード	
	3697	SHIFT	プライム			6173	アカアライン	グロース	
	372A	レント	スタンダード			6182	メタリアル	グロース	
	373A	リップス	グロース			6183	ベルシステム24ホールディングス	プライム	
	3791	IGポート	スタンダード			6199	セラク	スタンダード	
	3810	サイバーステップホールディングス	スタンダード			6474	不二越	プライム	
	3823	THE WHY HOW DO COMPANY	スタンダード			6521	オキサイド	グロース	
	3826	システムインテグレータ	スタンダード			6522	アストラリスク	グロース	
	3907	シリコンスタジオ	スタンダード			6532	ペイカレント	プライム	
	3915	テラスカイ	プライム			6543	日宣	スタンダード	
	3935	エディア	スタンダード			6552	GameWith	スタンダード	
	3977	フュージョン	札証アンビシャス			6572	オープングループ	プライム	
	3987	エコモット	グロース			6578	コレックホールディングス	スタンダード	
	3991	ウォンテッドリー	グロース			6897	ツインパート	スタンダード	
	3994	マネーフォワード	プライム			7035	and factory	スタンダード	
	3996	サインポスト	スタンダード			7049	識学	グロース	
	4015	ペイクラウドホールディングス	グロース			7065	ユーピーアール	スタンダード	
	4016	MITホールディングス	スタンダード			7074	トゥエンティーフォーセブンHD	グロース	
	4017	クリーマ	グロース			7077	ALiNKインターネット	グロース	
	402A	アクセラスペースホールディングス	グロース			7351	グッドパッチ	グロース	
	4057	インターファクトリー	グロース			7352	TWOSTONE&Sons	グロース	
	414A	オーバーラップホールディングス	グロース			7357	ジオコード	スタンダード	
	4176	ココナラ	グロース			7370	Enjin	グロース	
	418A	ウリドキ	名証ネクスト			7373	アイドマ・ホールディングス	グロース	
	4197	アスマーク	スタンダード			7388	FPパートナー	プライム	
	4270	BeeX	グロース			7420	佐鳥電機	プライム	
	428A	サイプレス・ホールディングス	スタンダード			7453	良品計画	プライム	
	4361	川口化学工業	スタンダード			7514	ヒマラヤ	スタンダード	
	4370	モビルス	グロース			7581	サイゼリヤ	プライム	
	4397	チームスピリット	グロース			7608	エスケイジャパン	スタンダード	
	4412	サイエンスアーツ	グロース			7610	ティゾー	スタンダード	
	4413	ボーダルア	プライム			7689	コ・コーポレーション	グロース	
	4429	リックソフト	グロース			7719	東京衡機	スタンダード	
	4430	東海ソフト	スタンダード			7730	マニー	プライム	
	4432	ウイングアーク1st	プライム			7805	プリントネット	スタンダード	
	4433	ヒト・コミュニケーションズ・HD	プライム			7807	幸和製作所	スタンダード	
	4434	サーバーワークス	スタンダード			7808	シーエスランバー	スタンダード	
	4439	東名	スタンダード			7811	中本パックス	スタンダード	
	4443	Sansan	プライム			7818	トランザクション	プライム	
	4577	タイト	プライム			7847	グラファイトデザイン	スタンダード	

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月14日	7997	くろがね工作所	スタンダード	
	8143	ラピース	スタンダード	
	8167	リテールパートナーズ	プライム	
	8254	さいか屋	スタンダード	
	8260	井筒屋	スタンダード	
	8783	abc	スタンダード	
	8887	シーラホールディングス	スタンダード	
	8923	トーセイ	プライム	
	9215	CaSy	グロース	
	9238	バリュークリエーション	グロース	
	9241	フューチャーリンクネットワーク	グロース	
	9250	GRCS	グロース	
	9252	ラストワンマイル	グロース	
	9264	ボエック	スタンダード	
	9265	ヤマシタヘルスケアHD	スタンダード	
	9326	関通	グロース	
	9331	キャスター	グロース	
	9381	エーアイティー	プライム	
	9388	ハバネット	福証Q-Board	
	9418	U-NEXT HOLDINGS	プライム	
	9560	プログリット	グロース	
	9601	松竹	プライム	
	9602	東宝	プライム	
	9778	昂	スタンダード	
	9812	テーオーホールディングス	スタンダード	
	9837	モリト	プライム	
	9972	アルテック	スタンダード	
	9978	文教堂グループホールディングス	スタンダード	
	9979	大庄	スタンダード	
	9993	ヤマザワ	スタンダード	
1月15日	3201	日本毛織	プライム	
	7879	ノダ	スタンダード	
1月16日	6217	津田駒工業	スタンダード	
	6634	ネクスグループ	スタンダード	
	7083	AHCグループ	グロース	
	7501	ティムコ	スタンダード	
	9647	協和コンサルタント	スタンダード	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
1月5日	ゴールドマン	7409	AeroEdge	買い新規	4000
1月6日	JPモルガン	7581	サイゼリヤ	OVERWEIGHT新規	6700
	シティ	4592	サンバイオ	3→2格上げ	1100→2000
	モルガン	6925	ウシオ電	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2200→3100
	岡三	4061	デンカ	中立→強気格上げ	2200→3800
	野村	2201	森永菓	BUY新規	3600
1月7日	SMBM日興	285A	キオクシアHD	2→1格上げ	4800→16400
	ゴールドマン	8001	伊藤忠	買い新規	2500
		8002	丸紅	買い新規	5200
	モルガン	6622	ダイヘン	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	9100→13000
1月8日	SMBM日興	2914	JT	2→1格上げ	5100→6700
		8830	住友不	2→1格上げ	3600→5100
1月9日	大和	5105	TOYO	1新規	5000
		5108	ブリヂス	2新規	3900
	東海東京	7202	いすゞ自	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2000→3400
	野村	7564	ワーカマン	NEUTRAL→BUY格上げ	6400→7600

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
1月6日	UBS	3549	クスリのアオキ	BUY→NEUTRAL格下げ	4830→5000
	東海東京	5331	ノリタケ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5230→6230
1月7日	JPモルガン	9684	スクエニHD	UNDERWEIGHT新規	2534→2200
	みずほ	2501	サッポロHD	中立→UNDERPERFORM格下げ	1460→1100
1月8日	SMBC日興	1419	タマホーム	2→3格下げ	3600→3100
	ゴールドマン	6902	デンソー	買い→中立格下げ	2250→2200
		7211	三菱自	中立→売り格下げ	420→350
1月9日	シティ	4922	コーセー	2→3格下げ	6100→4500

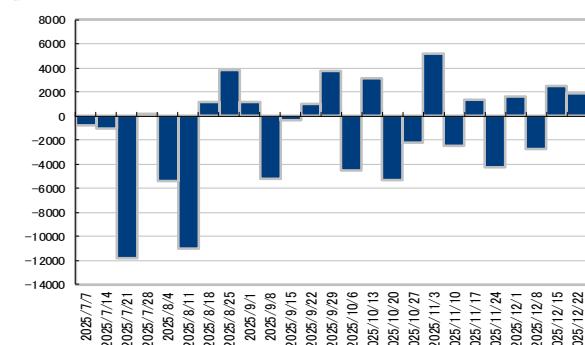
12月第4週: 外国人投資家は総合で買い越しに転じた

12月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で6108億円と買い越しに転じた。現物も買い越しに転じ、TOPIX先物は買い越しを継続、225先物は売り越しを継続した。個人投資家は総合で1681億円の買い越しを継続した。

そのほか、投信は801億円と売り越しを継続し、都地銀は46億円と買い越しに転じた。生・損保は262億円と売り越しを継続、事法は3455億円と買い越しを継続し、信託は7844億円と売り越しを継続した。

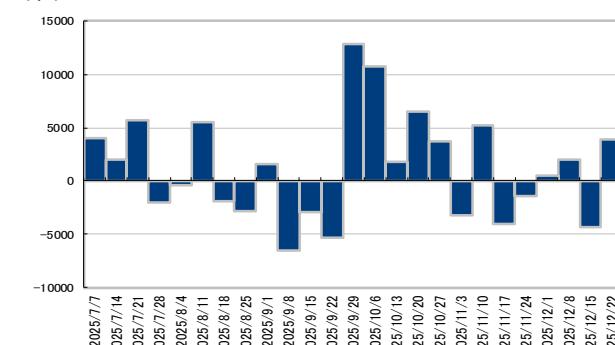
なお、自己は現物で売り越しに転じ、TOPIX先物では買い越しに転じ、225先物でも買い越しに転じた。総合は2399億円と売り越しに転じた。12月30日時点の裁定残高は、ネットベースで2兆5636億1100万円の買い越しで、前週(2兆5236億5500万円の買い越し)から小幅に増加した。一方、株数ベースでは、10億5489万9千株の買い越しで、26日(9億9704万3千株の買い越し)から増加している。週間の騰落率は日経平均で0.69%の上昇だった。

個人



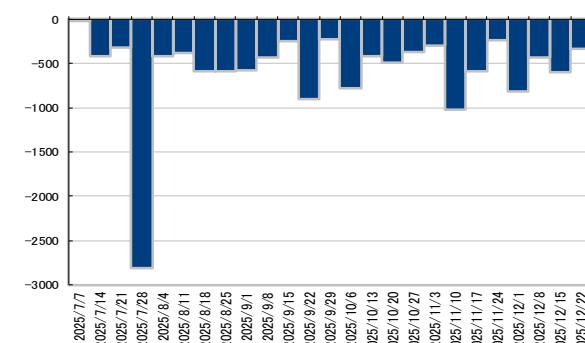
単位: 億円

外国人



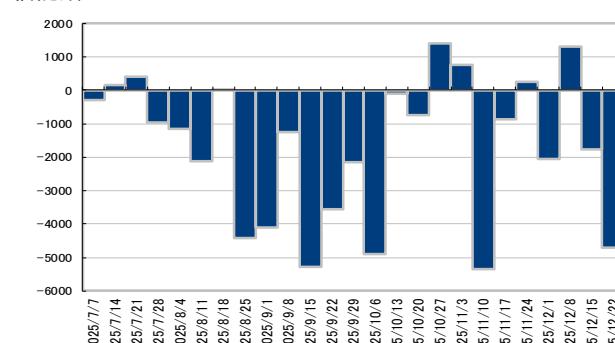
単位: 億円

生・損保



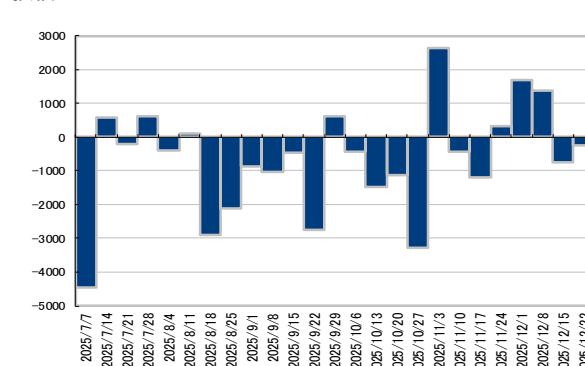
単位: 億円

信託銀



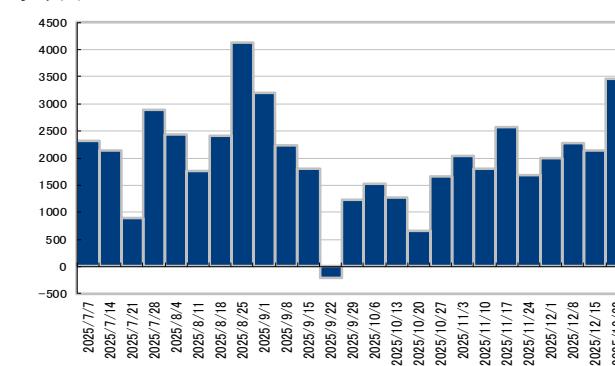
単位: 億円

投信



単位: 億円

事業法人



単位: 億円

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/09/15	7,505	▲354	▲2,893	▲454	1,796	▲254	▲156	▲5,274
現物	25/09/22	11,199	1,041	▲5,313	▲2,758	▲211	▲897	1	▲3,565
	25/09/29	▲16,313	3,782	12,786	621	1,228	▲226	▲364	▲2,152
	25/10/06	▲692	▲4,467	10,716	▲422	1,528	▲780	▲603	▲4,901
	25/10/13	▲3,561	3,158	1,833	▲1,482	1,271	▲418	▲723	▲108
	25/10/20	704	▲5,307	6,502	▲1,136	655	▲491	▲84	▲727
	25/10/27	▲807	▲2,239	3,717	▲3,288	1,657	▲374	▲183	1,415
	25/11/03	▲7,457	5,195	▲3,214	2,638	2,033	▲301	▲196	762
	25/11/10	3,067	▲2,456	5,219	▲418	1,808	▲1,024	▲862	▲5,337
	25/11/17	3,192	1,315	▲4,032	▲1,197	2,582	▲593	▲357	▲855
	25/11/24	3,661	▲4,270	▲1,388	338	1,686	▲239	▲209	251
	25/12/01	▲3,434	1,635	489	1,686	2,009	▲824	▲630	▲2,040
	25/12/08	▲4,777	▲2,689	2,021	1,376	2,286	▲426	84	1,298
	25/12/15	2,505	2,520	▲4,322	▲750	2,140	▲595	▲301	▲1,775
	25/12/22	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/09/15	▲4,830	15	4,200	460	▲22	▲124	▲253	552
TOP10 先物	25/09/22	▲600	80	▲4,600	1,329	▲10	▲66	▲7	3,759
	25/09/29	1,500	30	▲10,000	527	▲36	138	▲322	8,730
	25/10/06	800	▲40	▲1,000	▲112	12	93	129	▲210
	25/10/13	1,460	▲169	0	▲22	23	▲240	▲719	▲147
	25/10/20	38	▲51	▲312	203	3	166	444	▲468
	25/10/27	2,070	320	▲3,300	▲398	▲11	▲113	925	670
	25/11/03	4,760	▲306	▲3,000	▲186	▲15	▲78	▲644	▲485
	25/11/10	▲3,270	▲48	▲700	147	19	31	538	3,189
	25/11/17	▲6,912	▲67	10,679	82	▲11	▲7	▲795	▲2,774
	25/11/24	▲2,544	38	2,694	135	▲16	103	186	▲638
	25/12/01	3,132	168	994	124	5	▲60	138	▲4,447
	25/12/08	654	▲60	3,162	▲618	4	18	▲66	▲3,087
	25/12/15	▲1,519	▲26	1,939	31	17	8	196	▲368
	25/12/22	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306

単位:億円

	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/09/15	▲1,180	40	2,300	▲164	▲114	445	▲400	▲800
日経 平均 先物	25/09/22	1,410	120	▲2,300	140	▲32	175	▲315	629
	25/09/29	▲100	240	▲2,900	478	93	50	▲563	2,920
	25/10/06	▲600	▲100	0	▲330	▲0	▲356	1,340	▲380
	25/10/13	1,810	▲200	▲3,200	235	57	▲101	▲859	2,430
	25/10/20	▲1,657	172	297	267	▲18	278	542	182
	25/10/27	70	700	▲2,000	224	▲99	199	930	570
	25/11/03	▲1,900	0	3,000	▲270	▲175	602	▲560	▲280
	25/11/10	290	▲460	100	210	19	53	▲180	▲340
	25/11/17	▲1,739	91	654	195	318	▲253	▲366	1,092
	25/11/24	▲714	189	▲561	▲7	▲3	▲20	534	797
	25/12/01	▲742	▲44	2,411	245	▲22	▲428	314	▲1,521
	25/12/08	▲896	▲190	124	694	▲3	▲132	557	8
	25/12/15	▲531	345	▲1,468	680	15	10	▲309	991
	25/12/22	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	1/9終値 (円)
TOブックス	500A	スタンダード	2/13	-	486,700	421,800	-	-	SMBC日興	-
事業内容: ライトノベル及びコミックを中心とした企画・編集及びアニメ、舞台、グッズ展開を担うコンテンツプロデュース事業										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2148	ITM	1644	1553	1601	2154	オーブンUP	1859	1730.75	1852
2170	LINK&M	526	521.5	512.5	25935	伊藤園第1種優先	1832	1795	1823
2695	ぐら寿司	3355	3240.5	3336	3180	Bガレジ	1620	1577	1463
3182	オイシックス	1515	1502.25	1382	3198	SFP	2210	2128	2070
3221	ヨシックス	3095	2647	3076	3245	DEAR・L	1150	1149	1014.5
3836	アバントG	1834	1642	1784.5	3864	三菱紙	673	635.5	621
4093	邦アセチレン	370	353.25	340.5	4206	アイカ工	3546	3528.75	3430.5
4251	恵和	1308	1023.75	1283	4569	杏林製薬	1599	1500	1541
4848	フルキャスト	1705	1663.5	1500	4951	エステー	1531	1522.75	1493.5
5332	TOTO	4433	3730.5	4399.5	5384	FUJIMI	2420	1953.25	2400.5
5461	中部鋼鉄	2298	2078.75	2215	5726	大阪チタ	2251	1619.5	2062.5
6098	リクルートHD	9332	8489.5	8972.5	6140	旭ダイヤ	844	762	840.5
6315	TOWA	2513	1697.5	2242	6560	LTS	2200	2173.25	2110
6699	ダイヤHD	584	564.75	583	6723	ルネサス	2380	1946.75	2301
6728	アルバック	7565	5227.75	7407.5	6986	双葉電子	648	613	598.5
7004	カナデビア	1002	931	976.5	7128	ユニソルホールディングス	2330	2273	2222
7554	幸楽苑	1155	1024.25	1149	7715	長野計器	2533	1919.75	2510.5
7952	河合楽器	2943	2749.75	2810	8008	4°C HD	1819	1765.25	1807
8056	ビプロジー	5497	5447.25	4983	8132	シナネンHD	6500	6270	5717.5
8697	JPX	1764	1549.25	1694.5	9041	近鉄GHD	3195	2923.5	3188.5
9046	神戸電鉄	2557	2353.5	2507.5	9279	ギフトHD	3805	3491.75	3057
9474	ゼンリン	1077	1065	1010.5	9629	ピーシーエー	1953	1801.5	1936.5
9790	福井コンピ	3255	3121	2856					

雲下抜け銘柄（プライム）

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1419	タマホーム	3450	3586.25	3830	2220	亀田菓	3810	3872.5	4160
2767	円谷フィHD	1800	1957.25	1849.5	2801	キッコマン	1396	1406.5	1637
3064	MRO	2381	2824.5	2546	3349	コスモス薬品	7642	8697.25	7762.5
4684	オービック	4843	5159.25	4914	6078	バリューHR	1437	1569.25	1669
6638	Mimaki	1642	1791.75	1645.5	7974	任天堂	10165	11957.75	10212.5
9861	吉野家HD	3033	3189	3067.5					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、^(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。^(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの“収益分配金に関する留意事項”及び“通貨選択型投資信託の収益イメージ”は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部 〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8

TEL:082-245-5000

福山支店 〒720-0812 福山市霞町1-1-1

TEL:084-922-1321

岡山営業所 〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3

TEL:086-222-1561

府中支店 〒726-0004 府中市府川町335-1

TEL:0847-45-8500

尾道支店 〒722-0035 尾道市土堂2-7-11

TEL:0848-23-8121

尾道支店 〒794-0022 今治市室屋町1-1-13

TEL:0898-55-8280

今治営業所

尾道支店 〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3

TEL:0845-22-2291

三原支店 〒723-0014 三原市城町1-25-1

TEL:0848-67-6681

吳支店 〒737-0045 吳市本通3-5-4

TEL:0823-21-6401

三次支店 〒728-0012 三次市十日市中2-13-26

TEL:0824-62-3121

可部支店 〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21

TEL:082-815-2600

広島西支店 〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4

TEL:082-277-2700

東広島支店 〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7

TEL:082-422-3621

廿日市支店 〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34

TEL:0829-31-6611

岩国支店 〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7

TEL:0827-22-3161

徳山支店 〒745-0034 周南市御幸通2-15

TEL:0834-31-5350

徳山支店 〒758-0027 萩市吉田町51-11

TEL:0838-25-2121

宇部支店 〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ボスティビル TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>